



## 国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所

2018年9月12日

### 国連世界観光機関 (UNWTO) 世界観光倫理憲章 民間部門における誓約 署名式の開催について

世界観光倫理憲章は1999年10月の第13回UNWTO総会(チリ・サンティアゴ)において、全加盟国により受入れられたものです。環境、文化遺産、社会に与える潜在的な悪影響を最小限にしながら、観光の発展を最大限に引き出すことを目的とし、各国政府、観光業界、地域社会、旅行者等の全てのステークホルダーが、責任ある持続可能な観光を実現するための規範としています。

民間部門による世界観光倫理憲章への誓約(The Private Sector Commitment to the UNWTO Global Code of Ethics for Tourism)は2011年からUNWTOは、世界観光倫理憲章の普及促進のために、民間部門による世界観光倫理憲章への誓約を促進しています。民間企業・団体がこのコミットメントに署名をすることで、それぞれの企業・団体が企業の社会的責任(CSR)を通じて、持続可能な観光開発を実践し、促進することを目的としています。

2018年8月現在、世界の73の国、5の地域、3の世界的組織から553の企業と団体が、この民間部門による世界観光倫理憲章に署名しています。この度、新たに、このコミットメントに株式会社アサヒトラベルインターナショナル・東武トップツアーズ株式会社の2社が署名することとなりました。つきましては、下記の通り署名式を開催しますので、当日取材方よろしくお願いたします。

#### 【署名式概要】

- 日時：平成30年9月20日(木) 14:10～14:25  
(ツーリズムEXPO ジャパン(TEJ) 2018のイベント一つとして開催)  
TEJ公式ウェブサイト：<http://www.t-expo.jp/biz>
- 場所：東京 コンファレンスセンター・有明(4階 ホールB-2)
- 出席者：株式会社アサヒトラベルインターナショナル 代表取締役会長 福田 叙久 様  
東武トップツアーズ株式会社 代表取締役社長 坂巻 伸昭 様  
観光庁長官 田端 浩 様  
UNWTO 本部 事務局長 ブラブ ポロリカシュヴィリ  
UNWTO 駐日事務所代表 兼 世界観光倫理委員会委員 本保 芳明
- ▽取材についてのお問合せ  
E-mail: [info@unwto-ap.org](mailto:info@unwto-ap.org)

World Tourism Organization (UNWTO) Regional Support Office for Asia and the Pacific  
- A Specialized Agency of the United Nations

Silkia Nara 2F, Sanjo-honmachi, Nara, 630-8122, Japan Tel: +81(742)30-3880 Fax: +81(742)30-3883 Email: [info@unwto-ap.org](mailto:info@unwto-ap.org)

### 【署名式次第】

- 14:10 開会（司会：UNWTO 本部アジア太平洋部 ハリー副部長）
- 1) ポロリカシュヴィリ UNWTO 事務局長挨拶
  - 2) 田端観光庁長官挨拶
  - 3) 署名（立会：UNWTO 事務局長、観光庁長官）  
署名後、3者でフォトセッション
  - 4) 本保国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所代表  
兼 世界観光倫理委員会委員閉会挨拶
  - 5) フォトセッション（参加者全員）
- 14:25 閉会

### 【世界観光倫理憲章の概要】

- (1) 世界観光倫理憲章の位置づけ及び目的  
世界観光倫理憲章とは、各国政府、観光業界、地域社会、旅行者等の観光産業の発展の主要関係者が、責任ある持続可能な観光を実現するために参照すべき規範である。その目的は、観光産業を発展させるにあたり、世界の環境、文化遺産、社会に与える潜在的な悪影響を最小限にしながら、観光産業の発展を最大限に引き出すことである。
- (2) 法的な位置付け  
世界観光倫理憲章には法的拘束力はないものの、世界観光倫理委員会の役割を通じて、関係者が自発的に取り組む枠組みである。
- (3) UNWTO の取り組み  
各国政府のみならず、民間事業者を含む関係団体、企業にも参加を積極的に促している。
- (4) 日本の取組  
署名済 4 団体 8 社（2014 年 9 月 25 日署名済）  
日本旅行業協会（JATA）、全日本シティホテル連盟、日本ホテル協会、  
日本観光振興協会（日観振）、ジェイティービー（JTB）、  
エイチ・アイ・エス（HIS）、KNT-CT ホールディングス、日本旅行、  
沖縄ツーリスト、ワールド航空サービス、日本航空（JL）、全日空（NH）

#### 《お問合せ先》

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所  
（一般財団法人アジア太平洋観光交流センター）  
担当：福田、吉田  
電話：0742-30-3880  
E-mail: info@unwto-ap.org

#### ○国連世界観光機関（UNWTO）について

UNWTO は、1975 年 1 月に観光に関する国際機関として設立され、2003 年に国連の専門機関に移行した観光に関する世界最大の国際機関です。観光の地位・競争力の向上、持続可能な観光の推進、観光を通じた貧困削減や開発の推進等を支援しています。

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所は、UNWTO 唯一の地域事務所として、1995 年に設立されました。同事務所ではアジア太平洋地域の交流促進を図り、観光を通じた経済発展や国際相互理解の増進を図るために、国際会議、セミナー、シンポジウムの開催や調査研究業務を行っています。